備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		平成２０年度		根拠法令・例規等	定住自立圏推進要綱 東備西播定住自立圏協定
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室） 定住自立圏推進室
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営	職・氏名 室長代理　田原義大
	小項目	施　策	03	広域行政	電　話 ０８６９-６４-１８７１
事務事業名			02	定住自立圏推進事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	東備西播定住自立圏圏域内住民
目　的 （何のために）	中心市と周辺市町が協定により、それぞれ役割を分担し、相互に連携協力しながら安心して暮らせる生活圏域として「自然と歴史につつまれた、笑顔あふれる文化交流都市圏」を形成する。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	・都市圏への人口流出防止と本圏域への人の流れの創出 ・分権型社会にふさわしい安定した社会空間の創出（民間投資促進による内需振興、地域経済活性化） ・ライフステージに応じた多様な選択肢の提供

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
定住自立圏形成推進協議会負担金	備前市、赤穂市、上郡町で構成する東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金 東備西播定住自立圏形成推進協議会における定住自立圏の推進のための事務局経費 及び活動事業費（研修会の開催、赤穂国際音楽祭へ助成）	◎
定住自立圏推進事業	定住自立圏形成協定、定住自立圏共生ビジョン策定にかかる関係者協議 定住自立圏形成に係る具体的取り組推進事業	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円		41,787	8,276
	必要人員　人件費				0.86人　8,048
	事業費計		0	41,787	16,324
財源	国県支出金	千円		41,787	
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				8,276
	一般財源				8,048
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	定住自立圏推進事業参加者人数	説明	定住自立圏推進事業参加者人数		
	結果指標量	事業		0	700
	対前年比	%	－		
	活動コスト	円			8,000,000
	単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	11,429

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
定住自立圏関係事業参加者率	目標値（A）			2.0%	10.0%
	実績値（B）			1.8%	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	89.08%	50%

成果指標設定の考え方・式や説明

市民あるいは、市に来市する人が定住自立圏関係事業に参加、参画、及びサービスを享受した人（参加者等の延べ）の人数割合。
定住自立圏関係事業参加者数/市人口＝定住自立圏関係事業参加者等の率（%）　平成21年度　700人/39,290人＝1.8%
※市人口は各年度の9月30日時点の住民基本台帳人口とする。

事務事業の評価

			妥当性評価 <A～E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている	B
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	B
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	B
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	市民参画度	☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

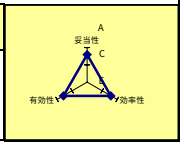
説明

本市は、平成20年10月、国の推進する「定住自立圏構想」の先行実施団体として選定され、兵庫県赤穂市、上郡町とともに定住自立圏形成に向けて準備を進めてきた、平成21年3月に本市において「中心市宣言」を策定、公表後、関係市町との協議を重ね、各市町の議会において協定の議決を経、同年12月25日に、「東備西播定住自立圏形成協定」を締結。その後ビジョン懇談会での懇談と関係市町の協議を経、平成22年3月24日に「東備西播定住自立圏共生ビジョン」の公表を行った。平成22年度は、毎年度所要の見直しを行うこととなっている共生ビジョンの見直しと、新たに福祉・環境の項目についての定住自立圏協定と具体的取り組みを記載する共生ビジョン策定を目指す。

総合評価

本圏域においても、人口減少と高齢化は急速に進んでおり地域の活力が失われつつある。
いまや単独の市町で都市部と同等の生活機能を整備することは困難な状況である。そのような中、関係市町で協定を締結し役割分担をしながら、それぞれの市町の魅力を生かし連携して「定住」のための暮らしに必要な機能を確保、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、全体として魅力あふれる地域を形成していくことは、安定した分権型社会の創出へむけての道筋である。圏域内の活性化と本市の発展が有機的に繋がるべく、市民サービスが目に見える形で施策を展開していく必要がある。

評価区分 <A～E>: **B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標

毎年のビジョンの変更に加え、新たな取組みとしての「環境」「福祉」部門の具体的取組みを実施する。